



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也 TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,780	△3.1	3,749	△13.0	3,903	△11.2	2,610	8.7
27年3月期第3四半期	42,096	9.7	4,307	12.6	4,395	10.5	2,400	△2.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,234百万円 (△14.0%) 27年3月期第3四半期 2,598百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.92	—
27年3月期第3四半期	37.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	44,488	36,200	81.4	567.53
27年3月期	44,673	34,795	77.9	545.50

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 36,200百万円 27年3月期 34,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	52,700	△4.2	4,300	△20.0	4,400	△19.4	2,900	△13.4

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	70,156,394 株	27年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,370,617 株	27年3月期	6,369,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	63,786,290 株	27年3月期3Q	63,787,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や税収増加に伴う設備投資の回復傾向、ならびに雇用環境の改善による国内消費増の期待等もあって、総体として緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済についても米国経済の拡大基調継続や、欧州での景気持ち直し等を背景に概ね順調に推移しました。しかしながら今後については、米国経済の成長鈍化や中国経済の一段の減速が懸念されているとともに、欧州社会の不安定化等のリスク要因も重なり、内外経済を取り巻く環境は不透明感を増してきています。

この間における我が国の銅電線需要は、電力向けが回復傾向となり、建設・電販向けはほぼ横ばいで推移したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年同四半期をやや下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末関連の世界需要は概ね堅調に推移しましたが、ここにきて、伸び率の鈍化が顕著となっています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は407億8千万円（前年同四半期実績比3.1%減）、営業利益は37億4千9百万円（前年同四半期実績比13.0%減）、経常利益は39億3百万円（前年同四半期実績比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億1千万円（前年同四半期実績比8.7%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

総じて安定した需要環境のもと、銅建値は前年同四半期を下回りましたが、売上高は232億2千5百万円（前年同四半期実績比0.6%増）となりました。営業利益は、販売構成の改善、生産効率化諸施策の継続推進により、6億9千1百万円（前年同四半期実績比98.9%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの販売は前年並みの水準を維持しましたが、昨年来の競争環境激化に伴う販売価格低下の影響が大きく、売上高は163億4千5百万円（前年同四半期実績比9.2%減）、営業利益は35億4百万円（前年同四半期実績比19.6%減）となりました。

<その他事業>

環境分析事業の売上および医療機器向け光関連部品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は12億2千8百万円（前年同四半期実績比21.2%増）、営業利益は1億5千2百万円（前年同四半期実績比56.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、有形固定資産の増加はあったものの、短期貸付金などの減少により、総資産は1億8千5百万円減少し、444億8千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の減少により、15億9千万円減少し、82億8千8百万円となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、14億5百万円増加し、362億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月4日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

該当はありません。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準の適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029	1,432
受取手形及び売掛金	14,828	14,803
製品	1,771	1,875
仕掛品	4,087	3,913
原材料及び貯蔵品	776	736
繰延税金資産	252	317
短期貸付金	8,173	6,529
その他	483	561
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,403	30,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,552	5,038
機械装置及び運搬具（純額）	1,629	2,640
工具、器具及び備品（純額）	427	428
土地	3,559	4,032
建設仮勘定	313	470
リース資産（純額）	6	5
有形固定資産合計	10,488	12,615
無形固定資産		
ソフトウェア	128	116
ソフトウェア仮勘定	1	1
施設利用権	4	6
のれん	101	88
その他	5	21
無形固定資産合計	241	234
投資その他の資産		
投資有価証券	713	747
長期前払費用	47	24
退職給付に係る資産	455	343
繰延税金資産	236	267
その他	97	94
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,540	1,470
固定資産合計	12,270	14,320
資産合計	44,673	44,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,929	3,711
1年内返済予定の長期借入金	246	1,128
リース債務	2	2
未払金	964	408
未払費用	1,041	799
未払法人税等	1,245	304
その他	209	839
流動負債合計	7,638	7,192
固定負債		
長期借入金	1,050	50
リース債務	4	2
退職給付に係る負債	329	335
総合設立厚生年金基金引当金	106	-
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	-
事業構造改善引当金	277	254
資産除去債務	208	189
繰延税金負債	-	21
その他	74	63
固定負債合計	2,239	1,095
負債合計	9,878	8,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	24,998	26,779
自己株式	△1,584	△1,584
株主資本合計	34,627	36,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	254
繰延ヘッジ損益	86	△259
為替換算調整勘定	90	20
退職給付に係る調整累計額	△242	△222
その他の包括利益累計額合計	168	△207
純資産合計	34,795	36,200
負債純資産合計	44,673	44,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,096	40,780
売上原価	31,585	31,420
売上総利益	10,511	9,360
販売費及び一般管理費	6,203	5,610
営業利益	4,307	3,749
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	11	14
厚生年金基金引当金戻入額	-	103
為替差益	78	-
その他	73	94
営業外収益合計	174	221
営業外費用		
支払利息	35	14
固定資産廃棄損	11	33
為替差損	-	3
その他	39	16
営業外費用合計	87	67
経常利益	4,395	3,903
特別利益		
投資有価証券売却益	1	2
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	1	15
特別損失		
減損損失	292	-
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
工場等移転費用	7	-
特別損失合計	299	1
税金等調整前四半期純利益	4,096	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,228
法人税等調整額	7	79
法人税等合計	1,703	1,307
四半期純利益	2,393	2,610
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	2,610

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,393	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	20
繰延ヘッジ損益	127	△346
為替換算調整勘定	△16	△69
退職給付に係る調整額	41	20
その他の包括利益合計	205	△375
四半期包括利益	2,598	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605	2,234
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,095	18,005	41,100	995	42,096	—	42,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17	17	△17	—
計	23,095	18,005	41,100	1,013	42,114	△17	42,096
セグメント利益	347	4,361	4,709	97	4,806	△498	4,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△498百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において計上した減損損失292百万円は、電線・ケーブル事業セグメントに係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,225	16,345	39,571	1,209	40,780	—	40,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19	19	△19	—
計	23,225	16,345	39,571	1,228	40,800	△19	40,780
セグメント利益	691	3,504	4,195	152	4,348	△598	3,749

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△598百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。